

## 市町における職員研修への支援について

広島県立生涯学習センター  
社会教育主事 金沢 民恵

### 1 はじめに

昭和 61 年社会教育審議会の報告「社会教育主事の養成について」においては、社会教育主事に求められる資質・能力として「学習課題の把握と企画立案の能力」「コミュニケーションの能力」「組織化援助の能力」「調整者としての能力」「幅広い視野と探究心」の 5 つの能力が示されている。

また、平成 20 年中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」において、中央教育審議会生涯学習分科会は、生涯学習・社会教育の推進を支える人材は、社会全体の教育力を向上させる取組の推進において中核的な役割を果たしていくことが期待されるとし、研修の実施による資質の向上の推進を提言している。

生涯学習・社会教育に携わる職員が、これらの能力を身に付けていくためには研修を行う必要があり、その研修が充実したものとなるよう、本調査・研究において、当センターが取り組んでいる市町で実施される職員研修への支援の取組を通して、研修への効果的な支援のあり方について考察する。

### 2 生涯学習・社会教育に携わる職員に求められる資質・能力

国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが行った「平成 20 年度社会教育主事の専門性を高めるための研修プログラムの開発に関する調査報告」（以下、平成 20 年度調査報告とする。）によると、今後、社会教育主事が職務上必要とする資質の能力に関して、「学習課題の把握と企画立案能力」を最も必要としており、都道府県では 90% 近く、市町村においては 70% 以上が必要であると回答している。

社会教育主事が職務上必要とする資質能力

順位	資 質 能 力	都道府県	市町村
1	学習課題の把握と企画立案能力	87.2%	74.7%
2	調整者としての能力	80.9%	65.4%
3	コミュニケーション能力	40.4%	36.7%
4	幅広い視野と探究心	31.9%	36.5%
5	各分野の指導に必要な知識や技術	25.5%	28.8%

(参考文献①)

また、平成 21 年度と同調査報告では、「都道府県等においては、国の研修で学んだ内容を都道府県内の初任者、中堅職員を対象に、各地域の課題に対応しうる内容とし、実務研修を追加するなどの地域の実情に合わせた研修を行い、市町村における研修を企画・立案・指導できる人材の育成を図る必要がある。」としている。

これらの調査は、社会教育主事に対して求められる能力について明らかにしようとしたものであるが、生涯学習・社会教育関係職員に対しても、同様に求められる能力といえよう。様々な能力を身に付けていくことが求められる中で、まずその第一歩の資質・能力として、「事業の企画・立案ができる力」と「研修を含めた様々な事業を運営していく調整者としての能力」を身に付けることが、特に強く求められている。

### 3 研修の実施状況

平成 23 年度文部科学省が行った「社会教育調査（中間報告）」によると、都道府県・市町村教育委員会が実施した行政職員（社会教育主事等）や施設職員（公民館主事等）を対象とした研修件数、参加者数ともに近年大幅に減少しており、職員減少や業務の多忙化、旅費の確保などの理由から、研修に出向いていくことが難しい状況にあるとしている。

指導者研修の実施状況 (件, 人)

区分	都道府県・市町村教育委員会					
	実施件数 計	参加者数 計	行政職員対象 (社会教育主事等)		施設職員対象 (公民館主事等)	
			実施件数	参加者数	実施件数	参加者数
平成 16 年度間	7,278	433,181	1,698	74,530	1,752	45,578
平成 19 年度間	5,702	343,567	1,190	68,664	1,171	39,414
平成 22 年度間	4,310	256,839	934	44,075	1,119	32,215

※平成 22 年度（平成 23 年度に調査実施）には、岩手県、宮城県及び福島県の数値はふくまれていない。

(参考文献③)

こうした職員研修をめぐる課題は、本県でも例外とはいえない。これらの課題を解決していくための方策として、平成 23 年広島県生涯学習審議会の答申「広島県におけるこれからの生涯学習の振興方策について」において、社会教育主事や公民館職員等の専門性の向上のための研修の実施と各市町が実施する研修の充実が図られるよう、研修プログラムの開発等への支援が重要であるとされており、本県では、全市町の職員を対象とした「生涯学習振興・社会教育関係職員等研修」を実施している。

本年度、この研修へは、初級研修が 14 市町（43 名）、上級研修へは 5 市町（12 名）からの参加があり、過去 3 年間（H22 から H24）においては、初級研修、上級研修を合わせて 22 市町（158 名）からの参加であり、限られた職員の受講にとどまっている状況である。

また、職員研修を行った市町は、19 市町であり、県内 23 のすべての市町において職員

研修が実施されていない状況があり、各市町で職員研修が実施されるとともに、充実した研修内容となるよう市町が実施する研修を支援する取組を進めているところである。

#### 4 平成 24 年度市町における職員研修への支援状況

##### (1) 支援の概要

本年度、12 市町からの依頼があり、職員研修への支援を行った。研修の実施に向けて、まず、研修内容をどのようなものにするか等について市町の担当者と協議し研修計画を作成した。研修内容によっては、講師を務める等市町の状況に応じて支援を行った。支援内容は、次のとおりである。

支援内容		依頼件数
研修の企画・立案	企画・立案への指導・助言，講師	10
情報提供	放課後子ども教室ボランティア会議の運営方法について	1
講評	学習プログラムの作成に関する研修会	1
講師紹介	ボランティア入門講座等	4
計（のべ回数）		16

##### (2) 企画・立案した研修の概要

指導・助言を行い、企画・立案した研修内容は、次のとおりである。

研修内容	回数
学習プログラムの作成	2
生涯学習・社会教育に関する基本的な事項と学習プログラムの作成	1
参加体験型学習の体験と学習プログラムの作成	1
「親の力」をまなびあう学習プログラムの模擬体験と学習プログラムの作成	1
学習プログラムの評価について	1
住民の学習ニーズ把握の手法	1
社会教育委員・公民館運営審議会委員の役割等	1
「親の力」をまなびあう学習プログラムファシリテーター養成講座	2
計	10

平成 20 年度調査報告においても、市区町村では「住民の主体的な社会参加を促進するための事業企画」が 1 位にあげられ、内容はより身近な「地域社会」に関する事項が重要となっており、本年度、支援を行った市町における研修内容においても、同様に「学習プログラムの作成」に関するものが多かった。

このことは、生涯学習・社会教育に関する職員にとって必要な地域の状況把握や、事業

や講座の企画・立案の能力を身に付けるために、学習プログラムを作成する研修が必要とされていることの現れである。

### (3) 研修の回数と時間

平成 20 年度調査報告における「全国の市区町村における研修の現状に関する報告」では、市区町村での研修期間は「1日」が最も多く、また、「2日以上」という連続日程で行われるものよりも、断続的日程で行われる方が多いという結果となっている。

本県においては、市町で行われる研修の期間は1回から4回の実施までであり、時間は半日ずつの研修が多く、研修内容は市町の状況により様々である。公民館や地域センター等の職員を対象とした研修においては、終日、研修に出向くということが難しい状況があり、より多くの職員が参加できる限られた時間を有効に活用した研修内容の充実を図るために、研修プログラムの工夫がより一層必要である。

本県の市町で実施されている研修の期間

回数 (回)	1	2	3	4	研修時間：2～3時間
市町数	3	1	3	2	

### (4) 開発した教材

研修への支援で使用した教材は、生涯学習センターが実施している「生涯学習振興・社会教育関係職員等研修」において使用した教材をベースにして、実施市町の職員の実情に応じたものにアレンジして活用している。

#### 【主な教材】

- ・「学習プログラム開発について」
- ・「住民の学習ニーズの把握の必要性」
- ・「生涯学習振興・社会教育関係職員の基礎知識『生涯学習』の基本事項」
- ・「まちづくりと生涯学習振興・社会教育行政」
- ・「社会教育委員及び公民館運営審議会委員の役割等について」
- ・「親の力」をまなびあう学習プログラム

### (5) アンケート結果

支援を行った研修の終了後のアンケート（アンケート回答者数：「役立ち感」221人、「理解度」207人）の結果は次のようであった。

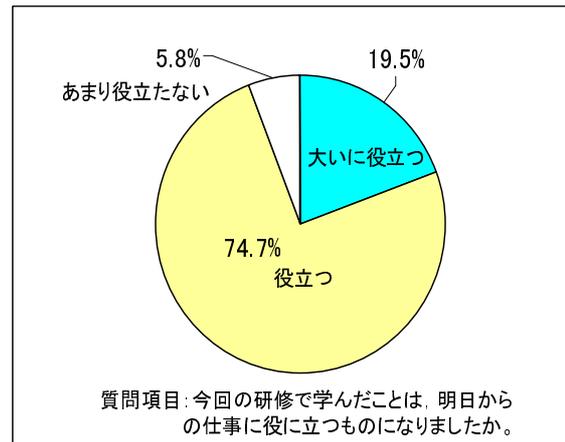
#### ①「役立ち感」に関して

各回の研修終了後のアンケートでの、「研修が自分の業務に役立つものであったか」という問いに対して、「大いに役立つ」19.5%、「役立つ」74.7%という回答であり、90%以上が肯定的評価であった。（表1）

研修することの必要性や良さを感じ、研修したことを業務に活かそうとする意識が持たれたと考えられる。

また、このことは、研修を受けたことで、アイスブレイクや研修手法等、自分の業務において具体的なヒントが得られたり、「このことに役に立ちそう」等と感じられる研修とすることが求められていると考える。

研修は自分の業務に役立つということを、受講した職員が実感できる研修を行う必要がある。



(表 1)

【「大いに役に立った」と感じた人の理由】

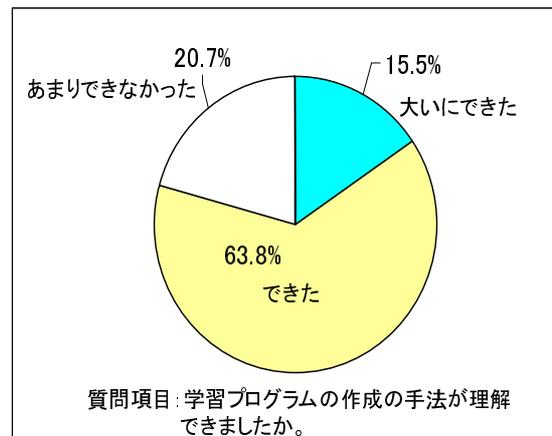
- 他館で実施されたことを聞いたことで、講座の組立てのヒントをいただいた。
- 事業のプログラム作成の方法を考え直そうと思う。
- 地域課題を解決していく考え方が分かった。

②「理解度」に関して

研修内容の理解に関しては、「大いにできた」15.5%、「できた」63.8%という回答であり、肯定的評価は 79.3%にとどまっており、20.7%の参加者が内容を難しいと感じている。(表 2)

その理由としては、学習プログラムを作成する最初の部分である、地域課題を把握し、何のために講座を実施していくのか等、目的や目標を考える作業に難しさを感じたようであった。

これまで行っていた事業を続けて実施していくのではなく、事業や講座は目的を持って実施するという考え方に職員の意識を変容させ、地域の様子を十分に把握し、事業や講座を企画・立案する力を身につけ、高めていくことが必要である。



(表 2)

【「あまり理解できなかった」と感じた人の理由】

- 不慣れで勉強不足
- 学習プログラムの作成の過程について理解できたが、個人の要望と社会の要請をつないでいくところに難しさを感じる。
- 学習プログラム目的・目標の設定が難しい。

### ③その他の効果

さらに詳しく自由記述を見てみると、その他にも、研修を通して次の2つの事項について効果があることが分かる。

#### a 業務の見直し

##### 【参加者の感想】

○今までは、前年までのマニュアルを見て、講座を設定していたので、プログラムに基づいた展開方法は参考になった。

○今までは、前年度の講座を維持するだけといった感じだった。新しいものを考えることを前提にすると色々なアイデアが出てくるのが分った。

○流行の講座だけではなく、地域が必要とする講座を考えていきたい。

○もっと日頃から意識して、地域に目を向けていきたい。

こうした自由記述からは、この研修により、地域や自分の業務を見直すことの必要性に気付いたり、前年度と同じ事業を単に続けていくだけでは充分ではないと感じたりするなど、意識の変容が見られ、研修は、地域を見つめ、業務を見直す機会にもなっていることが分かる。

#### b 職員同士のつながり

##### 【参加者の感想】

○普段の業務の中では、議論や情報交換をほとんどする時間がないので参考になった。

○他の公民館の考えを知ることができただけでも有意義であった。

○より多くの職員の意見・考えを知ることができ、自分の仕事の幅が広がった。

研修企画の際に行った市町担当職員からの聞き取りにおいて、少人数の職場環境であるため、職員同士で話し合っただけで事業を進めていくことができにくい等の課題が出されていたことを踏まえると、この研修が、意見や情報の交換ができ、職員同士のつながりができる場となっており、研修を通じたネットワークづくりができていることが分かる。

### 5 今後の課題

本年度、支援を行った市町における研修の内容は、主に学習プログラムの作成に関するものであった。今後、施策・事業の立案を研修内容としていくためには、その評価までを含めた内容とすることが必要である。研修を通して、施策や事業、講座や日々の業務について評価し、見直し・改善を行うことにより、さらに良いものにしていくことの必要性を理解し、実践していく力を身に付けていくことが必要である。

支援の取組としては、研修教材をさらに分かりやすいものに改善するとともに、新しい教材の開発を行う等の工夫・改善を行い、効果的な支援を行っていきたい。特に市町の状況に応じ、柔軟な支援が行えるよう、さらに生涯学習センター職員の資質・能力の向上を図ることが必要である。

また、生涯学習センター職員が講師を務める支援だけではなく、市町職員自身が研修を立案し、講師やファシリテーター等ができるような力が身に付くよう、人材を育成するという視点を持って支援していくことも重要と考える。

さらに、生涯学習センターが実施している市町職員を対象とした「生涯学習振興・社会教育関係職員等研修」と連動させ、この研修で育成した人材が市町における研修で指導者として活躍できるように支援を行っていきたい。

市町職員の資質・能力の向上を図ることにより、住民のための生涯学習振興・社会教育行政を推進・支援したいと考える。

### 参考・引用文献

- ①国立教育政策研究所社会教育実践研究センター「平成20年度社会教育主事の専門性を高めるための研修プログラムの開発に関する調査」
- ②国立教育政策研究所社会教育実践研究センター「平成21年度社会教育主事の専門性を高めるための研修プログラムの開発に関する調査」
- ③文部科学省「平成23年度文部科学省社会教育調査」（中間報告）
- ④中央教育審議会「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」（平成20年度中央教育審議会答申）
- ⑤広島県生涯学習審議会「広島県におけるこれからの生涯学習の振興方策について」（平成23年広島県生涯学習審議会答申）